



無所属・市民派

武井たか子の 県議会報告



2025
No.30

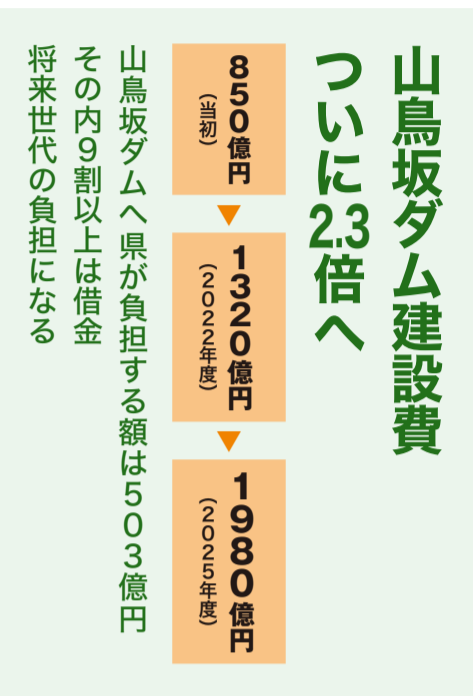
〒791-8025 松山市衣山2-4-47 2F tel.fax 089-924-2485
武井たか子を支える会(生き活き政治ネット)
http://home.e-catv.ne.jp/ikiiki/ e-mail ▶ ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp

発行……武井多佳子(愛媛県議会議員)
発行日……2025年8月25日

6月議会では、エネルギー・食料品単価高騰への対応として8億310万円の追加予算を含む一般会計126億5690万円、企業会計865万円の補正予算を審議しました。主な事業は、防災減災対策として82億1656万円、今治市の林野火災による土砂流出対策などに10億749万円、県立今治病院の建設に向けたアドバイザリー業務委託などの865万円があります。

残暑お見舞い申し上げます。暑さで体調を崩されませんかように、くれぐれもお気を付けください。

山鳥坂ダムへ県が負担する額は503億円
その内9割以上は借金
将来世代の負担になる



山鳥坂ダム建設費
ついに2.3倍へ

2022年、大規模な地滑り対策が必要とし、予定地を変更したが、わずか400m上流で安定した地質か?

【質問】山鳥坂ダムの地質学的問題について、小松正幸元愛媛大学学長は、山鳥坂ダムの地盤は海溝付加体で、地質が断層で切れ切れになつており、いろいろな地層や岩盤が混合している不均衡な岩盤層で、亀裂や断層に水が入ると地すべりを起こしやすいと指摘されている。調査期間は、旧予定地は1982年から2018年の37年間、新予定地は2018年から2021年のわずか4年。短期間で適地と判断される詳細な調査結果は出ているのか?県として、どう判断したのか?

【質問】国からはダム本体予定地変更後の詳細な設計が進捗する中で、新たに判明した現場条件等を踏まえて、施工計画や放流設備等の構造を見直したことに生じたものであると説明を受けている。

【質問】2022年12月議会で、今後の事業費増の可能性について「急激な物価上昇での増加は否定できないが、地すべり対策の工事など現時点で想定される費用を全て見込んで」と答弁した。今回、現場条件の変更等で約260億円を追加しているが、予定地変更の時点で想定できたのではないか?

全国では、大滝ダム1230億円から3640億円へ15.8倍、徳山ダム1330億円から3328億円へ10.1倍に増えた事例がある。

議案の賛否はこちらから▶

【質問】山鳥坂ダム建設事業についての住民説明会は事業主体である国が開催するものである。これまで説明会には県も参画し協力している。国は、脈川流域学識者会議を公開で開催し、地元の大洲市議会でも事業計画の変更を説明している。県として説明会を開催する考えはない。

【質問】脈川の治水対策では、鹿野川ダム改造事業約489億円、激特事業約370億円をやってきた。2021年、河川閉じ込め型治水から溢れることを前提とする治水対策として流域治水関連法も成立した。県として、大手ゼネコンによるダム建設ではなく、地元企業による河道掘削や堤防管理で河川整備する治水対策を検討してはどうか?

【質問】西日本豪雨により甚大な浸水被害が発生した脈川においては地形の制約により治水対策が非常に難しいことから複合的な対策として脈川緊急治水対策に国と連携して取り組んでおり、河道掘削や「激特事業」(河川激甚災害対策特別緊急事業)により完成させた堤防整備とともに、下流全域の水位を低下させる山鳥坂ダムは脈川流域のさらなる治水安全度の向上を図る上で必要不可欠なものである。脈川流域においては治水対策の根幹となる堤防整備や山鳥坂ダムの建設と合わせて都谷川の特定都市河川の指定や田んぼダム等への補助などの流域治水の取り組みを地元市町等と連携を図りながら進めている。

【質問】山鳥坂ダムの地質学的問題について、小松正幸元愛媛大学学長は、山鳥坂ダムの地盤は海溝付加体で、地質が断層で切れ切れになつており、いろいろな地層や岩盤が混合している不均衡な岩盤層で、亀裂や断層に水が入ると地すべりを起こしやすいと指摘されている。調査期間は、旧予定地は1982年から2018年の37年間、新予定地は2018年から2021年のわずか4年。短期間で適地と判断される詳細な調査結果は出ているのか?県として、どう判断したのか?

選択的夫婦別姓制度の早期導入を求める意見書 否決(賛成4、反対37、退席4)

「氏名の変更を強制されない自由」は、憲法第13条によって保障される。女性の社会進出が進み、家族のあり方も多様化し、若者世代を中心に、選択的夫婦別姓制度の実現を求める声が高まっている。2025年2月の朝日新聞の調査では、18~29歳で80%が賛成。経済界でも、制度の早期実現に向けて、2024年3月に経済同友会が要望を公表、6月に日本経済団体連合会が提言をしている。10月、国連女性差別撤廃委員会は我が国に夫婦同姓の強制を廃止するよう、異例の4度目の勧告を行い、国際社会からも厳しい目が向けられている。まずは今困っている人の声に真摯に向き合うのが政治のあるべき姿ではないか。



議会閉会後、大街道で街頭アピール

えひめの女性たちへの就労支援 アクションプランで着実に！

1985年国連女性差別撤廃条約を批准するにあたり、国内法の整備が求められ、男女雇用機会均等法が成立しました。性差別を禁止するなら女性保護は廃止すべきだという経営側と保護と平等が両立しなければ女性は働き続けられないという労働側の厳しい対立を乗り越え、女性たちからの批判もある中、小さく産んで大きく育てると世に生み出したのが、2024年2月に亡くなられた赤松良子さん（当時労働省婦人少年局長）です。あれから40年、女性が差別されず、個性と能力を発揮し、安心して働き続ける社会は実現しているでしょうか。

2015年女性活躍推進法が成立し10年、愛媛県は女性活躍推進計画を含めて第3次男女共同参画計画を策定していますが、女性の就労を巡る課題と対策が見えにくいと思います。6月議会では、えひめの女性スキルアップ支援・雇用促進事業費が計上されていますが、着実に女性の就労支援を推進するためには、高知県のようにアクションプランを策定すべきだと提案しました。

県は、「第3次愛媛県男女共同参画計画で、多様なデータと幅広い層への県民アンケートの結果等のもと、これら背景や課題を明確にし、施策の方向を定め、具体的な取り組みを展開しているから、新たにアクションプランを策定する考えはなく、本計画に基づく対策に引き続き全庁上げて取り組み、女性の就労にかかる課題解決を図る」との答弁でした。果たして、この取り組みで、現状は解消するのか。



高知県アクションプラン
2023年 策定

愛媛県の女性が
置かれている
就労の現状は？

男女間の賃金格差：男性100とし女性76.4（2024年）
10年前の74.1に比べて縮小傾向にある。
男女の勤続年数：女性は平均で3.8年短い（2024年）
女性管理職の割合：16.7%（2022年）
非正規雇用率：男性19.2%に対し女性51.6%（2022年）

全国46番目の公文書センター、質の高さが問われる！

公文書管理法第1条、公文書は健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源である、また、主権者である国民が主体的に利用し得るものであるという目的を全うすべく、県として質の向上に取り組むことを求めます。

書庫（県庁第一別館地下）を見学し、天井に大きな穴を発見、公文書の保存・管理にルールを！

計画的に書庫の修繕等を行うなど適切な環境管理に努めているとのことだが、温度湿度の管理、カビ、防虫対策など、徹底してほしい。

公文書館法第4条2項に基づく館長、歴史資料として重要な公文書等について調査研究を行う専門職員その他必要な職員の配置は？

センター設置準備のため、司書2名を配置し、今後、業務量や職務内容等に応じて必要な職員の採用配置を検討することだが、専門性の高い公文書の保存・管理へ責任を持つ館長の配置を求める。

県民のみなさんに公文書を身近に感じていただけるよう積極的に企画展示などを行っては？

専門職員による歴史的公文書の調査研究が一定規模整った段階で、保存文書の利用普及のための展示や広報誌等による情報発信について検討する。

医療安全の課題にむけて

4月21日、NHKの「クローズアップ現代」で開始後10年を迎える医療事故調査制度の課題について、事故を判断するのは病院である、対象が死亡事例に限られている、病院が事故を認めなければ対象外となる、遺族や患者に対して調査の進捗報告義務がないと4つの問題点を取り上げ、制度の根本的な改善点として、調査対象を死亡事例以外にも拡大する、第三者機関の積極的な関与を制度化する、遺族や患者への説明責任を明文化する、病院の情報開示の義務化を進める等が示されました。昨年11月にも医療事故について放送され、その後、NHKに100件を超える告発が寄せられたそうです。そこで、今回、医療事故調査制度の課題を中心に質問しました。県立病院では、10年間で制度につなげた事例が3件、残念ながら、制度の課題は「国において検討すべき」との答弁でした。私は、医療事故で患者も医療従事者も悲しい思いをしないためには、みんなの医療安全という広い視点に立って、一緒に考えることが大事だと思っています。

冊子紹介 医療の安全を目指して

昨年11月、松山で長尾能雅名古屋大学医学部附属病院副院長・患者安全推進部教授と隈本邦彦江戸川大学特任教授が医療関係者向けに講演された貴重な内容です。（発行：愛媛県の医療を良くする会準備会）



避難所は安全か？

伊方原発から30キロ圏内の指定避難所241施設

耐震基準満たさず39施設 津波浸水想定区域に110施設
土砂災害警戒区域に139施設 土砂災害特別警戒区域に21施設

昨年1月に発生した能登半島地震では、家屋が倒壊し、道路が寸断され、孤立集落が発生し、被災した方々の苦難の生活に心を痛めました。同じく細長い半島に伊方原発がある愛媛県で自然災害と原子力災害の複合災害が起きた時、住民は避難できるのかと誰もが不安を抱きました。広域避難計画では、誰一人取り残されず、速やかに避難できるように、県としてしっかり取り組んでいただきたいと思います。そんな中、昨年12月、伊方原発は運転30年を超え、老朽原発となりました。当然、事故のリスクは高まります。万が一にも事故は起こしてはなりません。原発事故に備えた避難計画は実行性の担保が最低限の前提条件です。

自家用車で避難できない住民はバス等で避難できるの？

被ばく線量限度である1mSvを下回る場合、バス等で避難できるが、被ばく線量の予測が1mSv以上の場合、「地域防災計画・原子力災害対策編」に基づき、本県が管轄区域となっている自衛隊、海上保安部等の実働機関に対して支援を要請する。

避難が困難になる在宅要配慮者の方々への支援はどうなるの？

同居者や支援者がいる場合、要配慮者の状態に応じた福祉車両等で指定避難所に移動させる。支援者がいない場合、市町職員や消防団員等が協力し、移動支援を行う。指定避難所では要配慮者ごとに食事介助等の生活支援を行うが、必要な支援が受けられない場合、よりサポート体制が整った福祉避難所等に移動させる。

耐震基準を満たさない、津波浸水想定区域・土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域にある指定避難所はどうなるの？

仮に大規模な災害が発生した際、一部の指定避難所が使用できなくなることも想定されるが、重点市町は状況を迅速に把握し、使用できない避難所があった場合、別の避難所に誘導する。市町内の指定避難所が不足する場合は、県が重点市町の区域を越えた対応を行う。引き続き市町と連携し、質、量を含め指定避難所の充実に取り組む。

屋内退避で住民に被ばくを強いるのは、問題！

3月、原子力規制委員会・原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チームがまとめた報告書では、福島第1原発事故時の避難行動にともなう健康リスクの増大を踏まえると、避難により被ばく線量の低減のみを目指すのではなく、避難と屋内退避を適切に組み合わせ、被ばく線量の低減と被ばく以外の健康等への影響抑制の双方を目指すべきとしている。そして、屋内退避の実施期間や解除の判断要件、屋内退避から避難への切り替え等について具体的に示している。

県が第一にやるべきは、住民が確実に避難できるように被ばくを避ける経路や手法を確保すること。避難ルートも、避難所の安全も確保できていないのでは、広域避難計画の実行性はない。屋内退避は国や自治体が住民に被ばくを強いることである。被ばくを確実に回避できないのなら、伊方原発の運転は止めるべきである。電気のために、ここまで住民を危険に晒すべきではない。

「原子力防災ハンドブック」の配布を求める！

愛媛県は、年一回原子力防災訓練の周知とあわせてA3一面に原子力防災のしおりという形で、約46,000枚を新聞折り込みで配布する、ホームページでは動画配信している。これで、県民のみなさんが適切な対応ができるか、疑問がある。

他の自治体では、情報量も多く、丁寧に説明した「原子力防災ハンドブック」を配布している。原子力災害時、混乱が起きるのを避けるために、普段から手に取り確認できる「原子力防災ハンドブック」の配布を求めたところ、「今年9月に、原子力規制庁が屋内退避の運用について「原子力災害対策指針」を改正する予定であり、その内容を周知する必要があることから、国と合同で実施する今年度の原子力総合防災訓練の検証結果も踏まえ、住民に分かりやすいパンフレット等の作成を検討している」との答弁。遅すぎるとは思うが、今後とも取り組みを後押ししていく。



丹波篠山市のハンドブック

一人でも多くの方々にお読みいただきたく、みなさまのお宅の郵便受けに入れさせていただいておりますこと、お許しください。